

書評

日本経済新聞社

日本エネルギー経済研究所編

「石油値下げこれからどうなる」

評者 木村信太郎*
Shintaro Kimura

本年3月、OPECの原油政府公式販売価格が34ドル/バレルから29ドルに引き下げられ、その背景なり、国内外の経済に及ぼす影響なり、また原油価格のこれからの行方について、官民の各所で分析、解説、見通しが出されている。

本書は、日本のエネルギーエコノミストの総本山ともいべき日本エネルギー経済研究所が、そのスタッフを動員して、今回の原油値下げ問題について、「90分解説」と銘うって非常に判り易く解説しているものである。

本書は11章から成っているが大別すれば次の三つに分けることができる。

第1は1～4章で、原油価格が第2次オイルショックの時点で、当時のスポット市場価格に引きずられたとはいえ、あらゆる意味で割高に設定されたため、省エネルギー活動を通してエネルギー需要そのものが減少したこと、また熱量単価で割安な石炭や、供給に安定感のあるLNGへとエネルギー転換が行われたという、構造変化が石油需要におこったことを指摘している。原油価格高による世界経済同時不況による需要の減退も加わり、NON・OPECのウエイトの増加にも加速されて、OPEC原油に対する需要そのものが激減し、需給バランスが崩れたことが今回の値下げをまねいたとしている。

第2分類は5～8章で、値下げ問題が及ぼす影響について分析している。産油国に与える打撃なり、国際金融市場に及ぼす影響、日本の経済、産業に及ぼす効果といった角度から分析している。また、代替エネルギー開発がどうなるかについてもふれており、5ドル程度の値下げ中では、原子力、石炭、LNGの開発テンポに影響はないだろうが、新エネルギー開発にはかなりのブレーキがかかるだろうとしている。

もっとも興味深いのは最後の3章であり、これから

のOPECを中心とした原油価格の行方について予測している。

過去何度も石油の需給と価格の見通しについて、いろいろの所から予測がなされてきたが、その見通しはほとんどはずれていたといってよい。日本エネルギー経済研究所の今後の予測は、石油といえどもその価格は市場の需給のバランスによって価格形成されるものであるということに最大の力点を置いて予測のシナリオを作っている。

原油価格動向のシナリオは、ここ1～2年は原油価格の乱高下ぶくみの時代に入ったとし、OPECの内部事情から国別の生産割当の調整に失敗して、現在の29ドルより一段と低い26～27ドル位となり、スポット価格は20ドルに近づくこともありうる、というものである。中期的には80年代の中頃に石油需要の回復を背景にOPECの強硬派が値上げを主張し紛糾する可能性があり、国際石油市場が混乱するだろうとしている。

この見通しは、現在時点（5月中旬）では少数派である。一般の予測は「1バレル29ドル時代は長く続く」というものが大勢を占めている。

自然科学の事象とは異なって、石油経済の動向は、需要サイドも供給サイドも複雑な要因がからみ合っている。OPEC、NONOPECそれぞれの売りたい量と価格、メジャーの利益、消費サイドが必要とする量と是認する価格、OPEC内の政治的宗教的対立、米ソの思惑といった要因が相互に関連し事態を変転させている。

本書は石油問題について、これからどうなるかという予想と共に、この問題を分析する視点なり角度について教示してくれるものであり、そうした点で非常に興味深いものがある。

* (株)神戸製鋼所エネルギー管理室担当部長
〒100 東京都千代田区丸の内1-8-2